

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社 愛知銀行  
 コード番号 8527  
 (URL <http://www.aichibank.co.jp/>)

上場取引所 東 名  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 取締役頭取  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長  
 氏名 菊田 一彦

氏名 小出 眞市

TEL (052) 251-3211

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日  
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	44,574	0.4	6,900	7.0	3,739	94.5
15年 3月期	44,403	3.9	6,450	619.9	1,922	193.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年 3月期	340.58	-	2.9	84.5	2,098,507
15年 3月期	174.15	-	1.6	85.4	2,027,031

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 10,926,370株 15年 3月期 10,934,326株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	50.00	25.00	25.00	546	14.7	0.4
15年 3月期	50.00	25.00	25.00	546	28.4	0.4

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	2,367,935	140,111	5.9	12,824.03	9.59
15年 3月期	2,237,679	118,515	5.3	10,842.41	9.25

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 10,924,246株 15年 3月期 10,929,077株  
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 18,994株 15年 3月期 14,163株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	21,900	3,600	2,200	25.00	-	-
通 期	43,800	7,100	4,300	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 393円 62銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 2 1 ページを参照してください。

なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 貸借対照表（単体）
- (2) 損益計算書（単体）
- (3) 利益処分案（単体）
- (4) リース取引
- (5) 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）
- (6) 税効果会計
- (7) 役員の変動
- (8) 平成16年3月期 決算説明資料

（単体）

## (1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	
		平成 15 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
(資産の部)			
現金預け金	173,509	63,795	109,713
コールローン	1,784	102	1,681
商品有価証券	293	592	886
有価証券	686,566	67,978	618,588
投資損失引当金	250	83	167
貸出金	1,405,396	9,158	1,396,237
外国為替	1,521	21	1,543
その他資産	17,179	5,489	11,690
動産不動産	35,356	394	35,750
繰延税金資産	-	3,522	3,522
支払承諾見返	63,109	9,408	72,518
貸倒引当金	16,531	2,244	14,287
資産の部合計	2,367,935	130,255	2,237,679
(負債の部)			
預金	2,098,507	71,475	2,027,031
譲渡性預金	4,350	2,000	2,350
コールマネー	105	14	120
債券貸借取引受入担保金	27,371	27,371	-
外国為替	174	24	150
その他負債	16,856	9,288	7,567
賞与引当金	613	56	670
退職給付引当金	2,668	39	2,707
繰延税金負債	8,087	8,087	-
再評価に係る繰延税金負債	5,979	68	6,047
支払承諾	63,109	9,408	72,518
負債の部合計	2,227,824	108,660	2,119,163
(資本の部)			
資本金	18,000	-	18,000
資本剰余金	13,834	-	13,834
資本準備金	13,834	-	13,834
利益剰余金	72,678	3,275	69,403
利益準備金	5,392	-	5,392
任意積立金	62,718	1,000	61,718
当期末処分利益	4,567	2,275	2,292
当期純利益	3,739	1,816	1,922
土地再評価差額金	8,763	100	8,863
株式等評価差額金	26,960	18,451	8,509
自己株式	125	30	94
資本の部合計	140,111	21,595	118,515
負債及び資本の部合計	2,367,935	130,255	2,237,679

(単体)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法〕を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過処置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、原則処理を適用しております。
- この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」は0百万円減少、その他資産中の「金融派生商品」は0百万円増加、その他負債中の「その他の負債」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
- また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は84百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は112百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は27百万円増加しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- 過去勤務債務については、その発生年度に一時損益処理しております。
- また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

(単体)

14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 21百万円
15. 子会社の株式総額 30百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額 267百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 20,883百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 2,378百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,363百万円、延滞債権額は54,354百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は242百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、9,663百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,623百万円であります。  
 なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、15,327百万円であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66,822百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券 27,232百万円  
 担保資産に対応する債務  
     債券貸借取引受入担保金 27,371百万円  
 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券54,343百万円を差し入れております。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,905百万円
28. 1株当たりの純資産額 12,824円03銭
29. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、26,983百万円であります。

(単体)

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	293 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	490 百万円	515 百万円	24 百万円	24 百万円	- 百万円
社 債	15,705	16,280	574	578	3
合計	16,196	16,795	599	602	3

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	50,124 百万円	84,604 百万円	34,480 百万円	35,068 百万円	587 百万円
債 券	397,438	405,377	7,938	8,286	348
国 債	225,868	231,689	5,820	5,981	160
地方債	14,534	14,906	371	407	36
社 債	157,035	158,781	1,745	1,897	152
その他	163,806	166,743	2,937	3,256	319
合計	611,369	656,725	45,356	46,611	1,255

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 18,395 百万円を控除した額 26,960 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
142,223 百万円	805 百万円	2,041 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	1,798 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,205
非上場社債	9,640
非上場外国証券	0

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	34,834 百万円	225,558 百万円	131,034 百万円	39,786 百万円
国 債	3,837	102,465	85,600	39,786
地方債	74	6,605	8,717	-
社 債	30,922	116,487	36,716	-
その他	24,611	46,360	88,574	-
合計	59,445	271,919	219,608	39,786

34. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計 2,936 百万円含まれております。

35. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込がないものと判断したものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、845 百万円（うち株式 845 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて 30% 以上下落したもののうち、50% 以上下落したものは原則全額、30% 以上 50% 未満下落したものは、回復の可能性のあると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

(単体)

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は381,519百万円であり、これらは全て原契約の期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金等 百万円	厚生年金基金 百万円	合計 百万円
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	2,668	12,995	15,664
[ 前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算前） ]	-	7,944	7,944
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	-	12,995	12,995
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	2,668	-	2,668
[ 前払年金費用 ]	-	7,944	7,944
当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。			
退職給付債務		20,915 百万円	
年金資産（時価）		18,957	
未積立退職給付債務		1,957	
未認識年金資産		1,079	
会計基準変更時差異の未処理額		-	
未認識数理計算上の差異		8,313	
未認識過去勤務債務（債務の減額）		-	
貸借対照表計上額の純額		5,276	
前払年金費用		7,944	
退職給付引当金		2,668	

(単体)

## (2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	
		平成 15 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
経 常 収 益	44,574	171	44,403
資 金 運 用 収 益	37,067	11	37,055
(うち貸出金利息)	( 28,002 )	( 221 )	( 28,223 )
(うち有価証券利息配当金)	( 8,919 )	( 285 )	( 8,633 )
役 務 取 引 等 収 益	5,871	294	5,576
そ の 他 業 務 収 益	949	434	514
そ の 他 経 常 収 益	687	570	1,257
経 常 費 用	37,674	278	37,952
資 金 調 達 費 用	668	342	1,011
(うち預金利息)	( 645 )	( 327 )	( 972 )
役 務 取 引 等 費 用	1,887	21	1,866
そ の 他 業 務 費 用	1,362	1,147	214
営 業 経 費	26,221	845	25,375
そ の 他 経 常 費 用	7,533	1,951	9,484
経 常 利 益	6,900	449	6,450
特 別 利 益	8	2,335	2,343
特 別 損 失	604	248	852
税 引 前 当 期 純 利 益	6,304	1,637	7,941
法人税、住民税及び事業税	3,613	3,349	263
法 人 税 等 調 整 額	1,048	6,803	5,755
当 期 純 利 益	3,739	1,816	1,922
前 期 繰 越 利 益	1,000	586	414
土地再評価差額金取崩額	100	128	228
中 間 配 当 金	273	0	273
当 期 未 処 分 利 益	4,567	2,275	2,292

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 子会社との取引による費用総額 6 1 2 百万円  
 3. 1 株当たり当期純利益金額 3 4 0 円 5 8 銭

## (3) 利益処分案(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	
		平成 15 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
当 期 未 処 分 利 益	4,567	2,275	2,292
利 益 処 分 額	3,791	2,499	1,291
配 当 金	273	0	273
役 員 賞 与 金	18	0	18
任 意 積 立 金	3,500	2,500	1,000
次 期 繰 越 利 益	775	224	1,000

(単体)



## (4) リース取引

当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産                                    4 4 7 百万円	動産                                    6 3 0 百万円
その他                                  - 百万円	その他                                  - 百万円
合計                                   4 4 7 百万円	合計                                   6 3 0 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産                                   2 8 1 百万円	動産                                   4 8 3 百万円
その他                                  - 百万円	その他                                  - 百万円
合計                                   2 8 1 百万円	合計                                   4 8 3 百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
動産                                   1 6 5 百万円	動産                                   1 4 6 百万円
その他                                  - 百万円	その他                                  - 百万円
合計                                   1 6 5 百万円	合計                                   1 4 6 百万円
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額
1 年内                                6 4 百万円	1 年内                                9 7 百万円
1 年超                               1 0 7 百万円	1 年超                               6 2 百万円
合計                                   1 7 1 百万円	合計                                   1 6 0 百万円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料                         1 0 9 百万円	支払リース料                         1 7 9 百万円
減価償却費相当額                   9 4 百万円	減価償却費相当額                   1 5 4 百万円
支払利息相当額                      6 百万円	支払利息相当額                      1 4 百万円
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左

## (5) 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

該当ありません。

(単体)

## (6) 税効果会計

当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,421 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,950 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,187 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,465 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,490 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,514 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,395 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,040 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,602 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,087 百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,421 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,950 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,187 百万円	有価証券償却超過額	3,465 百万円	その他	1,490 百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>14,514 百万円</u>	その他有価証券評価差額金	18,395 百万円	買換資産圧縮積立金	165 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>22,602 百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>8,087 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,696 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,625 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">526 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,656 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,252 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,434 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,191 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,462 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,040 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,669 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,522 百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,696 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,625 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	526 百万円	その他有価証券評価差額金	3,656 百万円	有価証券償却超過額	3,252 百万円	その他	1,434 百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,191 百万円</u>	その他有価証券評価差額金	9,462 百万円	買換資産圧縮積立金	165 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>13,669 百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,522 百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,421 百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,950 百万円																																														
減価償却費損金算入限度超過額	1,187 百万円																																														
有価証券償却超過額	3,465 百万円																																														
その他	1,490 百万円																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>14,514 百万円</u>																																														
その他有価証券評価差額金	18,395 百万円																																														
買換資産圧縮積立金	165 百万円																																														
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>22,602 百万円</u>																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>8,087 百万円</u>																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,696 百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,625 百万円																																														
減価償却費損金算入限度超過額	526 百万円																																														
その他有価証券評価差額金	3,656 百万円																																														
有価証券償却超過額	3,252 百万円																																														
その他	1,434 百万円																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,191 百万円</u>																																														
その他有価証券評価差額金	9,462 百万円																																														
買換資産圧縮積立金	165 百万円																																														
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>13,669 百万円</u>																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,522 百万円</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の 5 / 100 以下のため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.89%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.04%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.16%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.37%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.08%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>75.79%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.89%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	33.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.16%	住民税均等割等	0.56%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.37%	その他	0.08%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>75.79%</u>																														
法定実効税率	41.89%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.04%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.16%																																														
住民税均等割等	0.56%																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.37%																																														
その他	0.08%																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>75.79%</u>																																														

(単体)

(7) 役員の異動

1. 新任監査役候補者

今 井 久 (現 業務監査部副部長)

上記監査役の選任は、来る6月29日開催の定時株主総会の承認を得て、決定される見込みであります。

2. 退任監査役

現 監 査 役 戸 塚 晴 久

現 監 査 役 掛 野 栄

上記監査役は、来る6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、退任される予定であります。

以 上

(単体)

# 新任監査役候補者

いま い  
今 井

ひさし  
久

生年月日：昭和24年10月3日（54歳）

住 所：名古屋市昭和区藤成通3 - 1

ダイヤパレス桜山602

## 学 歴

昭和50年3月 名古屋大学 経済学部 卒業

## 職 歴

昭和50年 4月 株式会社中央相互銀行（現愛知銀行）入行

平成 6年10月 同 総合企画部 A L M管理室長

平成11年 6月 同 総合企画部 副部長

平成12年 8月 同 リスク統括室 副部長

平成15年 6月 同 業務監査部 副部長

現在に至る

以 上

(8) 平成16年3月期 決算説明資料

平成16年3月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 自己資本比率
6. R O E

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
  - 業種別貸出金
  - 業種別リスク管理債権
  - 消費者ローン残高
  - 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

平成17年3月期業績予想

1. 預金・貸出金・損益
2. 諸利回・利鞘

## 平成16年3月期 決算の状況

## 1. 損益状況

[ 単体 ]

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期 比	
		平成 15 年 3 月 期 比	平成 15 年 3 月 期
業 務 粗 利 益	39,968	86	40,054
国内業務粗利益	37,048	569	37,617
資 金 利 益	34,065	15	34,050
役 務 取 引 等 利 益	3,821	261	3,560
そ の 他 業 務 利 益	838	844	6
国際業務粗利益	2,919	483	2,436
資 金 利 益	2,332	339	1,993
役 務 取 引 等 利 益	161	12	149
そ の 他 業 務 利 益	424	131	293
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	25,374	35	25,339
人 件 費	14,387	352	14,035
物 件 費	9,748	339	10,087
税 金	1,237	21	1,216
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,594	120	14,714
一般貸倒引当金繰入	1	671	670
業 務 純 益	14,593	792	15,385
うち国債等債券損益(5勘定戻)	826	810	16
臨 時 損 益	7,693	1,241	8,934
うち株式等損益(3勘定戻)	1,255	6,492	7,747
うち不良債権処理額	4,433	3,081	1,352
貸 出 金 償 却	4	1	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,429	3,083	1,346
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	-	-	-
経 常 利 益	6,900	449	6,450
特 別 損 益	595	2,086	1,491
うち動産不動産処分損益	596	169	427
うち退職給付関係損益	-	1,918	1,918
税 引 前 当 期 純 利 益	6,304	1,637	7,941
法人税、住民税及び事業税	3,613	3,349	263
法 人 税 等 調 整 額	1,048	6,803	5,755
当 期 純 利 益	3,739	1,816	1,922

[ 連結 ]

(単位:百万円)

	平成 16 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期 比	
		平成 15 年 3 月 期 比	平成 15 年 3 月 期
経 常 利 益	7,482	65	7,417
当 期 純 利 益	3,939	1,613	2,326

(単体)

## 2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位: %)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	
		平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
資金運用利回 A	1.72	0.07	1.79
貸出金利回 B	2.05	0.04	2.09
有価証券利回	1.39	0.05	1.44
資金調達原価 C	1.25	0.07	1.32
預金等原価 D	1.26	0.06	1.32
預金等利回	0.03	0.01	0.04
経費率	1.23	0.04	1.27
総資金利ざや(A-C)	0.47	0.00	0.47
預貸金利ざや(B-D)	0.79	0.02	0.77

## 3. 国債等債券損益

(単位: 百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	
		平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
国債等債券損益(5勘定戻)	826	810	16
売却益・償還益	526	354	173
売却損・償還損・償却	1,352	1,163	189

## 4. 株式等損益

(単位: 百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	
		平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
株式等損益(3勘定戻)	1,255	6,492	7,747
売却益	279	144	423
売却損	688	42	730
償却	845	6,596	7,441

(単体)

## 5. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位:百万円、%)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
	自己資本比率	9.59	0.34
自己資本	116,444	3,170	113,274
基本的項目	104,095	3,244	100,851
補完的項目	12,398	75	12,473
控除項目	50	0	50
リスクアセット	1,214,007	10,122	1,224,129

[連結]

(単位:百万円、%)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
	自己資本比率	9.78	0.33
自己資本	120,570	2,993	117,577
基本的項目	107,973	3,621	104,352
補完的項目	12,647	628	13,275
控除項目	50	0	50
リスクアセット	1,232,234	11,663	1,243,897

## 6. ROE [単体]

(単位:%)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11.28	1.19
業務純益ベース	11.28	1.75	13.03
当期純利益ベース	2.89	1.27	1.62

(単体)



## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。  
未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
破綻先債権額	8,363	1,069	7,293
延滞債権額	54,354	5,055	49,298
3ヵ月以上延滞債権額	242	358	601
貸出条件緩和債権額	9,663	4,838	14,502
合計	72,623	928	71,695
貸出金残高（未残）	1,405,396	9,158	1,396,237

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
破綻先債権額	0.59	0.07	0.52
延滞債権額	3.86	0.33	3.53
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.03	0.04
貸出条件緩和債権額	0.68	0.35	1.03
合計	5.16	0.03	5.13

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
破綻先債権額	8,500	1,083	7,417
延滞債権額	54,916	4,835	50,081
3ヵ月以上延滞債権額	242	358	601
貸出条件緩和債権額	9,922	4,762	14,685
合計	73,582	796	72,785
貸出金等残高（未残）	1,402,792	8,540	1,394,251

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
破綻先債権額	0.60	0.07	0.53
延滞債権額	3.91	0.32	3.59
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.03	0.04
貸出条件緩和債権額	0.70	0.35	1.05
合計	5.24	0.02	5.22

(単体)

## 2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
	貸倒引当金	16,531	2,244
一般貸倒引当金	5,764	1	5,763
個別貸倒引当金	10,766	2,243	8,523
特定海外債権引当勘定	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
	貸倒引当金	18,225	2,270
一般貸倒引当金	6,013	553	6,566
個別貸倒引当金	12,212	2,823	9,388
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,511	249
危険債権	48,499	5,486	43,013
要管理債権	9,906	5,197	15,103
小計(A)	74,917	537	74,380
正常債権	1,395,389	862	1,396,251
合計	1,470,306	325	1,470,631

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
	保全額(C)	71,276	2,887
貸倒引当金	11,474	2,126	9,348
担保保証等	59,802	761	59,041

(単位：%)

保全率(C)/(A)	95.13	3.19	91.94
------------	-------	------	-------

(単体)

## 5. 業種別貸出金状況等

業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

貸出金合計	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
貸出金合計	1,405,396	9,158	1,396,237
製造業	271,168	19,169	290,337
農業	1,553	44	1,597
林業	352	48	400
漁業	59	8	67
鉱業	1,692	713	2,405
建設業	133,776	1,858	135,634
電気・ガス・熱供給・水道業	5,800	1,199	4,601
情報通信業	8,233	2,103	10,336
運輸業	49,886	149	50,035
卸売・小売業	257,121	9,404	247,717
金融・保険業	36,598	3,239	33,359
不動産業	83,070	3,582	86,652
各種サービス業	146,158	2,523	143,635
地方公共団体	886	363	1,249
その他	409,033	20,826	388,207

業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権合計	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
リスク管理債権合計	72,623	928	71,695
製造業	20,246	1,639	18,607
農業	5	10	16
林業	-	-	-
漁業	24	-	24
鉱業	7	17	24
建設業	8,864	915	7,949
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	373	245	127
運輸業	2,635	184	2,450
卸売・小売業	13,896	884	14,780
金融・保険業	107	0	106
不動産業	8,246	2,913	11,160
各種サービス業	12,003	577	11,426
地方公共団体	-	-	-
その他	6,211	1,190	5,020

消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

消費者ローン残高	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
消費者ローン残高	372,766	21,077	351,688
うち住宅ローン残高	341,945	26,856	315,088
うちその他ローン残高	30,821	5,778	36,600

(単体)

## 中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
	中小企業等貸出比率	87.33	1.44
中小企業等貸出残高	1,227,352	28,057	1,199,295

(単体)

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者分類 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 8,415 [4,513]	578	3,835	(100)	(3,902)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 16,511 [10,055]	9,573	6,938	100.00	破綻先債権	8,363 [4,461]
実質破綻先 8,096 [5,542]	2,844	2,316	(381)	(2,554)					危険債権 48,499	43,325
破綻懸念先 48,499	34,578	8,747	1,346 (3,828)		要管理債権 9,906	6,904	708	76.84%	3ヶ月以上 延滞債権	242
要 注 意 先	要管理先 16,087	5,134	10,953		小計 74,917 [68,461]	59,802	11,474	95.13%	貸出条件 緩和債権	9,663
	要管理先 以外の 要注意先 182,985	136,919	46,066		正常債権 1,395,389	金融再生法開示債権(小計) の総与信に占める割合 [ ]内は、部分直接償却実施後 5.09% [4.67%]		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 [ ]内は、部分直接償却実 施後 5.16% [4.72%]		
正常先 1,206,221	1,206,221				合計 1,470,306 [1,463,850]			貸出金計 1,405,396 [1,398,940]		
合計 1,470,306 [1,463,850]	1,386,274	71,920	1,346 (4,310)	- (6,456)						

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息  
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当金であります。  
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を[ ]内に記載しております。

(単体)

## 平成17年3月期業績予想(単体)

## 1. 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	17年3月期(16.4.1~17.3.31)		16年3月期比	16年3月期 (15.4.1 16.3.31)
	中 間 期	通 期	金 額	
預金期末残高	2,123,000	2,130,000	31,493	2,098,507
貸出金期末残高	1,406,000	1,410,000	4,604	1,405,396
経常収益	21,900	43,800	774	44,574
経常費用	18,300	36,700	974	37,674
経常利益	3,600	7,100	200	6,900
当期(中間)純利益	2,200	4,300	561	3,739
業務純益	7,000	13,700	893	14,593
コア業務純益	7,100	14,200	394	14,594

(注) コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前の計数です。

## 2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位:%)

項 目	17年3月期(16.4.1~17.3.31)		16年3月期比	16年3月期 (15.4.1 16.3.31)
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.69	1.68	0.04	1.72
貸出金利回 B	2.03	2.03	0.02	2.05
有価証券利回	1.39	1.35	0.04	1.39
資金調達原価 C	1.29	1.27	0.02	1.25
預金等原価 D	1.29	1.28	0.02	1.26
預金等利回	0.03	0.03	0.00	0.03
経費率	1.26	1.25	0.02	1.23
総資金利ざや(A-C)	0.40	0.41	0.06	0.47
預貸金利ざや(B-D)	0.74	0.75	0.04	0.79

(単体)